



内閣府

THE 地方創生 WEEK

～企業版ふるさと納税で
地方を応援！～

2023
2/9_木・14_火・15_水

※詳細は裏面をご覧ください

内閣府・8府県庁共催！
過去最大規模の
企業と自治体のマッチング会

参加
無料

Zoomによるオンライン開催

内容

「地域別マッチング会」合計8エリアで実施！
企業版ふるさと納税の寄附募集プロジェクトを
登壇自治体がPRします！

「大臣表彰式」

企業版ふるさと納税の活用において、特に顕著な功績を上げ、
他の模範となる取組を行った地方公共団体及び企業を表彰！

有識者による講演や経済産業省などによる最新の地域向け
取組事例が聞けるアフタートークも毎日開催！

参加お申込はこちらから

- オンライン（Zoom）での開催となります。
- 対象：全国の企業様、自治体様
- 申込期限：2023年2月8日（水）

以下URLまたはQRコードより
お申込ください。

<https://cpriver.jp/2022/12/3152/>

river



講演



基調講演①

『地域カーボンニュートラル促進プロジェクト
を契機とした企業と地域の共創』
Yahoo! JAPAN SDGs編集長
長谷川 琢也氏



基調講演①

ファシリテーター
内閣府 企業版ふるさと納税
マッチング・アドバイザー
山内 幸治氏



基調講演②

『well-beingと地方創生（仮）』
株式会社YeeY
共同創業者／代表取締役
島田 由香氏



基調講演②

ファシリテーター
内閣府 企業版ふるさと納税
マッチング・アドバイザー
吉弘 拓生氏



『官民連携のトレンドとポイントについて』

経済産業省大臣官房
臨時専門アドバイザー
小坪 拓也氏

共催

内閣府、岩手県、福島県、福井県、滋賀県、
大阪府、島根県、高知県、熊本県

問い合わせ

riverセミナー事務局（内閣府主催「THE 地方創生 WEEK」運営事務局）
担当：佐々木・関屋・桑原 <https://cms.cpriver.jp/contact>

THE 地方創生 WEEK

都会から地方への新たなひとやしごとの流れを生み出し、訪れたい・住みたいと思えるような魅力的な地域を実現するためにも、企業版ふるさと納税の活用は有効な手段となります。今回、企業版ふるさと納税のより一層の活用を促進するため、「THE 地方創生 WEEK」として、企業と地方公共団体のマッチングの場となる地域別マッチング会を開催します。

TIME TABLE

全体スケジュール・タイムテーブル

	2/9 木	2/14 火	2/15 水
10:30			
11:00	大臣表彰式／主催:内閣府 表彰状授与、対談(先進事例の紹介)等	マッチング会③ 福島県 福島県内自治体によるプレゼンテーション	マッチング会⑥ 大阪府 大阪府内自治体によるプレゼンテーション
11:30			
12:00			
12:30	休憩	休憩	休憩
13:00			
13:30	主旨・制度説明	基調講演①	基調講演②
14:00	マッチング会① 福井県 福井県内自治体によるプレゼンテーション	マッチング会④ 島根県 島根県内自治体によるプレゼンテーション	マッチング会⑦ 滋賀県 滋賀県内自治体によるプレゼンテーション
14:30			
15:00	マッチング会② 高知県 高知県内自治体によるプレゼンテーション	マッチング会⑤ 岩手県 岩手県内自治体によるプレゼンテーション	マッチング会⑧ 熊本県 熊本県内自治体によるプレゼンテーション
15:30			
16:00			
16:30			
17:00	アフタートーク	アフタートーク	アフタートーク

※内容は変更になる場合がございます。

〈ご留意事項〉

※イベントの内容等は、予告なく変更となる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※ご提供いただいた個人情報は、法令及び内部規則に基づき、厳重に管理保管致します。なお、ご提供いただいた情報は、本イベントの運営及び今後のイベントや関連するサービスのご案内・提供に利用させていただきます。

※参加者様からご提供いただいた情報・アンケート回答は主催・登壇・協力機関である内閣府、各都道府県・各自治体、(株)カルティブとの間で利用いたします。

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは?

地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し、企業が寄附を行った場合に、寄附額の最大6割が法人関係税から税額控除される制度です。

損金算入の効果と合わせると、**最大で約9割の法人関係税が軽減**されます。

寄附額

損金算入
による軽減効果

約**3割**

税額控除
最大**6割**

企業負担
約**1割**

例:1,000万円寄附すると、最大で約900万円の法人関係税が軽減

運営協力

river
Cultive Consulting Platform

株式会社カルティブ／river地域支社(中央コンピューターサービス株式会社／株式会社ユーメディア／株式会社 新朝プレス／株式会社エッグ／NE株式会社／株式会社新東通信／株式会社サイバーレコード／株式会社九州教育研修センター)